

東京ビル政連

東京ビルメンテナンス政治連盟
 発行責任者 梶山 龍 誠
 〒116-0013
 東京都荒川区西日暮里 5-12-5
 ビルメンテナンス会館
 TEL 03-3805-2950
 FAX 03-3805-7550

来賓の中川参議院議員が挨拶

第12回評議員会開催

平成31年事業計画を審議

東京ビル政連は2月26日、ビルメンテナンス会館で第12回評議員会を開催し、「平成30年事業報告」と「同収支決算報告」、「平成31年運動方針案・事業計画案」と「同収支予算案」などの審議を行い、全会一致で可決した。また、公務多忙の中、中川雅治参議院議員が来賓として挨拶を行った(平成30年の事業報告と収支決算報告は2面に掲載)。

来賓挨拶では、参議院行政監視委員長、自民党税制調査会副会長、ビルメンテナンス議員連盟幹事長などの要職を務めている中川雅治参議院議員が、改正品確法の新たな改正の動きに言及、「私も改正のプロジェクトチームの役員として参画させていただいており、議論を展開しているところでございます。皆様方のご要望をもとに発言させていただきます、とりまじめをしていくところですよ」と報告。さら

まいたい」と意欲を示した。理事長挨拶では梶山龍誠理事長が、「本日の議案は、平成30年の事業報告と収支決算報告、平成31年運動方針案・事業計画案および予算案のほか、政治連盟規約等の改正の6議案でございます。当政治連盟の活動の重要事項でございます」と、厳正な審議を要請した。また、「今年4月の統一地方選挙や7月の参議院議員選挙がございまして、業界の要望活動が進展するた

平成31年運動方針・事業計画

【運動方針】

- ビルメンテナンスに係る関係諸法令及び税制改正等について、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、ビルメンテナンス業の利益に資するよう適切な運動を行う。
- 東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会及び東京都地域選出の国会議員との連携を密にし、東京都及び全国に対する要望活動を行う。
- 東京都各種団体協議会・全国ビルメンテナンス政治連盟等との情報交換を行い、共通の課題については、連携して運動を進める。

【事業計画】

- 東京協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会と協同し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。
- 入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し要求実現のために活動する。
- 国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。
- 機関紙「東京ビル政連」を年4回発行し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。



横田幹事長

横田幹事長は、「今後、地道に一歩一歩ですが、着実に成果を上げていきたい」と抱負を述べた。「ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援」では、新宿区長選挙その他の応援活動「広報活動」では活動状況を的確に伝える機関紙の発行、ホームページを随時更新して情報発信を行ったことを報告した。

平成30年収支決算報告は野口博行会計責任者が行い、大村清保監事が「決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、当政治連盟の財政状況を正しく示していると認めます」「理事の職務執行に関する不正行為および法令等に違反する事実はなく、適正に運営している」との監査報告を行った。

このほか、事務局から東京都予算に対する要望についての報告などがあつた。

平成31年収支予算 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

項目	金額	備考
I 収入の総額	27,264,303	
1 前年からの繰越額	12,862,303	
2 本年の収入額	14,402,000	
(1) 機関紙発行	14,352,000	機関紙購読料毎号7,500円、機関紙広告掲載料
その他の事業収入	50,000	受取利息外
(2) その他の収入	50,000	
II 支出の総額	14,681,000	
1 経常経費の合計	2,566,000	
(1) 人件費	1,797,000	協会への事務委託費用 (月額税込149,040×9か月+@151,800×3か月)
(2) 備品・消耗品等	313,000	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用 (月額税込25,920×9か月+@26,400×3か月)
(3) 事務所費等	456,000	賃借料・電話使用料等協会への分担費用 (月額税込37,800×9か月+@38,500×3か月)
2 政治活動費の合計	11,615,000	
(1) 組織活動費	7,513,000	全政連分担金4,692,000、理事会・評議員会開催費 新年賀詞交歓会開催費、パーティ券購入等
(2) 選挙関係費	1,800,000	選挙対策費
(3) 広報活動費	2,302,000	機関紙制作費・ホームページ制作費
3 その他の支出	500,000	平成30年会計賦課消費税
翌年への繰越額	12,583,303	